



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール
コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗田 貴也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 奥田 恭久

TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,018	3.3	1,577	10.7	1,389	△0.2	522	△16.0
26年3月期第1四半期	19,371	15.3	1,424	△31.2	1,392	△30.9	621	△42.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 566百万円 (△24.0%) 26年3月期第1四半期 745百万円 (△32.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	13.29	—
26年3月期第1四半期	15.82	15.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	52,089	15,787	29.8	394.37
26年3月期	49,556	15,528	30.8	388.03

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,497百万円 26年3月期 15,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	42,440	7.0	2,990	11.2	2,835	8.5	805	18.2	20.48
通期	84,000	7.3	6,200	23.7	5,890	19.6	1,700	100.2	43.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	39,296,600 株	26年3月期	39,296,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	9 株	26年3月期	9 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	39,296,591 株	26年3月期1Q	39,292,299 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により、円安・株高を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気の回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、円安による輸入原材料の上昇やエネルギーコストの上昇、人手不足の顕在化など経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、消費税増税の影響はあるものの、高付加価値業態を中心に回復傾向が見られる反面、中食化の進行により同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や認知度及び顧客満足度の向上に向けた施策をはじめ、不採算店の閉店、改装を実施したほか、効率的な人員配置、LED照明の導入などによる経費削減策の実施によって利益率の向上を図ってまいりました。

当四半期におきましては、「丸亀製麺」を8店舗出店したほか、合弁会社（以下、合弁会社による出店又はフランチャイズによる出店を「FC等」といいます。）による新たな事業への参加や、caféなど新たな業態の育成、展開を進め、その他の業態で5店舗（うち、FC等2店舗）を出店いたしました。

海外におきましては、ハワイで新たなブランドを立ち上げるなど、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店により8店舗を出店したほか、FC等により5店舗を出店するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、直営による店舗は10店舗増加して878店舗（うち、国内849店舗、海外29店舗）、FC等による店舗は4店舗増加して44店舗（うち、国内2店舗、海外42店舗）の計922店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は200億18百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、営業利益は15億77百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は13億89百万円（前年同期比0.2%減）、四半期純利益は5億22百万円（前年同期比16.0%減）となっております。

事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

<丸亀製麺（セルフうどん業態）>

丸亀製麺では、ロードサイド7店舗、ショッピングセンター内1店舗の計8店舗を出店し、3店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は779店舗となり、売上高は177億82百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

<とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）>

とりどーるでは、1店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は20店舗となり、売上高は5億75百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

<丸醬屋（ラーメン業態）>

丸醬屋では、店舗の増減はなく、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は15店舗となり、売上高は2億29百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

<長田本庄軒（焼きそば業態）>

長田本庄軒では、1店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は15店舗となり、売上高は2億11百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

<その他>

その他では、国内においては5店舗（うち、FC等2店舗）を出店し、4店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は22店舗（うち、FC等2店舗）となりました。

なお、その他には「麵屋通り」、「とん助」、「まきの」等が含まれております。

海外においては、13店舗（うち、FC等5店舗）を出店し、3店舗（うち、FC等3店舗）を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は71店舗（うち、FC等42店舗）となりました。

この結果、売上高は12億21百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ25億32百万円増加し、520億89百万円(前期比5.1%増)となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億73百万円増加し、363億1百万円(前期比6.7%増)となりました。これは主に設備投資のための資金調達により、長期借入金(1年内返済予定を含む)の合計額が前連結会計年度末に比べ28億39百万円増加した一方で、未払法人税等が6億9百万円減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、157億87百万円(前期比1.7%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、104億15百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は13億50百万円(前年同期比29.8%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を13億4百万円、減価償却費を6億72百万円、売上債権の減少額を1億57百万円、未払消費税等の増加額を2億66百万円計上した一方で、法人税等の支払による支出が12億81百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は11億44百万円(前年同期比50.2%減)となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が9億67百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億15百万円及び関係会社株式の取得による支出が99百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は24億80百万円(前年同期比1.4%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入が50億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が21億60百万円及び配当金の支払が3億14百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、平成26年5月12日に公表しました「平成26年3月期決算短信」における連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、事業用定期借地契約による借地上の建物、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当社グループの国内市場の成熟化と海外展開の進展に伴う投資計画の見直しを契機として、減価償却費の発生態様を見直した結果、今後、国内の有形固定資産は安定的な使用が見込まれることから、使用可能期間にわたって均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億40百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,635	10,415
営業未収入金	1,129	969
商品	4	-
原材料及び貯蔵品	233	185
繰延税金資産	567	505
その他	1,234	1,051
流動資産合計	10,804	13,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,870	29,572
減価償却累計額	△11,273	△11,668
建物及び構築物(純額)	17,596	17,904
工具、器具及び備品	8,528	8,667
減価償却累計額	△6,151	△6,278
工具、器具及び備品(純額)	2,377	2,389
リース資産	4,347	4,385
減価償却累計額	△1,079	△1,131
リース資産(純額)	3,268	3,253
その他	488	265
有形固定資産合計	23,731	23,812
無形固定資産		
投資その他の資産	471	442
投資有価証券	1,287	1,412
敷金及び保証金	4,623	4,681
建設協力金	5,841	5,795
繰延税金資産	1,525	1,534
その他	1,286	1,299
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	14,548	14,706
固定資産合計	38,752	38,961
資産合計	49,556	52,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,875	1,761
1年内返済予定の長期借入金	7,367	8,004
リース債務	177	181
未払法人税等	1,370	760
賞与引当金	289	160
店舗閉鎖損失引当金	229	198
その他の引当金	11	6
その他	4,737	5,050
流動負債合計	16,059	16,124
固定負債		
長期借入金	13,039	15,241
リース債務	3,881	3,875
資産除去債務	961	967
その他	85	92
固定負債合計	17,968	20,176
負債合計	34,027	36,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357	1,357
資本剰余金	1,415	1,415
利益剰余金	12,147	12,355
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,920	15,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	328	368
その他の包括利益累計額合計	328	368
新株予約権	259	266
少数株主持分	20	23
純資産合計	15,528	15,787
負債純資産合計	49,556	52,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,371	20,018
売上原価	4,719	4,932
売上総利益	14,651	15,086
販売費及び一般管理費	13,227	13,509
営業利益	1,424	1,577
営業外収益		
受取利息	25	27
為替差益	13	-
その他	24	31
営業外収益合計	64	58
営業外費用		
支払利息	89	92
為替差損	-	105
その他	6	48
営業外費用合計	95	245
経常利益	1,392	1,389
特別利益		
新株予約権戻入益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	2
減損損失	50	89
特別損失合計	65	91
税金等調整前四半期純利益	1,328	1,304
法人税、住民税及び事業税	699	714
法人税等調整額	7	64
法人税等合計	706	778
少数株主損益調整前四半期純利益	621	526
少数株主利益	-	3
四半期純利益	621	522

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	621	526
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	86	28
持分法適用会社に対する持分相当額	37	11
その他の包括利益合計	123	40
四半期包括利益	745	566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	563
少数株主に係る包括利益	-	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,328	1,304
減価償却費	982	672
減損損失	50	89
株式報酬費用	16	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101	△128
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	15	△31
受取利息	△25	△27
支払利息	89	92
売上債権の増減額(△は増加)	102	157
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	48
仕入債務の増減額(△は減少)	△147	△111
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26	266
未払金の増減額(△は減少)	151	62
未払費用の増減額(△は減少)	185	67
その他	30	249
小計	2,665	2,725
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△90	△94
法人税等の支払額	△1,534	△1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,944	△967
無形固定資産の取得による支出	△24	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△119	△115
敷金及び保証金の回収による収入	22	56
建設協力金の支払による支出	△219	△47
建設協力金の回収による収入	93	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	107	-
関係会社株式の取得による支出	△139	△99
関係会社貸付けによる支出	-	△50
その他	△74	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,791	△2,160
リース債務の返済による支出	△56	△43
配当金の支払額	△648	△314
その他	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,515	2,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,328	2,780
現金及び現金同等物の期首残高	6,762	7,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,090	10,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。